

四国地区 2025 年度の雇用動向に関する企業の意識調査**正社員の採用予定がある企業の割合、3 年連続で低下****～ 初任給、待遇面で大企業と中小企業の格差拡大 ～****はじめに**

帝国データバンク高松支店は、四国地区の企業に対し、2025年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で21回目。

※調査期間は2025年2月14日～2月28日、調査対象は四国地区に本社が所在する1,202社で、有効回答企業数は377社（回答率31.4%）

調査結果（要旨）

1. 2025 年度に正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業の割合は 55.2% となり、前回調査（2024 年 2 月）から 6.8 ポイント低下した。3 年連続で低下し、4 年ぶりの 6 割割れとなった。採用形態別では、「新卒新入社員」が 38.2%、「中途社員」が 50.4%であった。
2. 非正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業の割合は 43.5% となり、前回調査から 0.4 ポイント低下した。4 年連続で 4 割台となったが、2 年連続で低下した。

1. 2025 年度の正社員採用、「採用予定がある」は 3 年連続で低下

2025年度（2025年4月～2026年3月入社）の正社員の採用状況について四国地区の企業に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は55.2%となり、前回調査（2024年2月実施）から6.8ポイント低下した。3年連続で低下したほか、4年ぶりに6割割れとなった。また、「採用予定はない」と回答した企業は28.6%となり、前回調査から5.7ポイント上昇し、4年ぶりに前年を上回った。

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	68.8	27.6	33.9	7.2	25.7	5.6	304	2005年2月
2006年度	63.3	26.5	29.7	7.0	28.8	8.0	313	2006年2月
2007年度	61.8	18.3	36.9	6.5	30.1	8.2	306	2007年2月
2008年度	59.6	16.3	33.2	10.0	32.6	7.8	319	2008年3月
2009年度	47.2	10.9	21.3	15.0	43.4	9.4	320	2009年2月
2010年度	47.8	15.2	20.2	12.3	43.7	8.5	341	2010年2月
2011年度	48.8	17.6	22.8	8.4	39.9	11.3	346	2011年2月
2012年度	51.1	19.8	25.3	6.0	42.2	6.6	348	2012年3月
2013年度	57.1	21.5	30.4	5.2	35.0	8.0	326	2013年2月
2014年度	58.7	22.2	30.7	5.8	29.5	11.9	329	2014年2月
2015年度	68.9	27.4	34.6	6.9	25.5	5.7	318	2015年2月
2016年度	65.1	22.4	36.4	6.2	25.5	9.3	321	2016年2月
2017年度	67.0	27.0	30.5	9.4	22.6	10.4	318	2017年2月
2018年度	66.6	23.2	33.1	10.3	23.2	10.3	302	2018年2月
2019年度	66.5	14.9	41.3	10.3	21.7	11.7	281	2019年2月
2020年度	63.5	20.0	31.4	12.1	23.8	12.7	315	2020年2月
2021年度	57.7	19.7	28.4	9.6	29.2	13.1	366	2021年2月
2022年度	62.4	24.1	31.5	6.8	27.6	10.0	428	2022年2月
2023年度	62.2	22.9	30.7	8.6	23.2	14.6	336	2023年2月
2024年度	62.0	24.0	28.8	9.2	22.9	15.1	371	2024年2月
2025年度	55.2	17.8	28.1	9.3	28.6	16.2	377	2025年2月

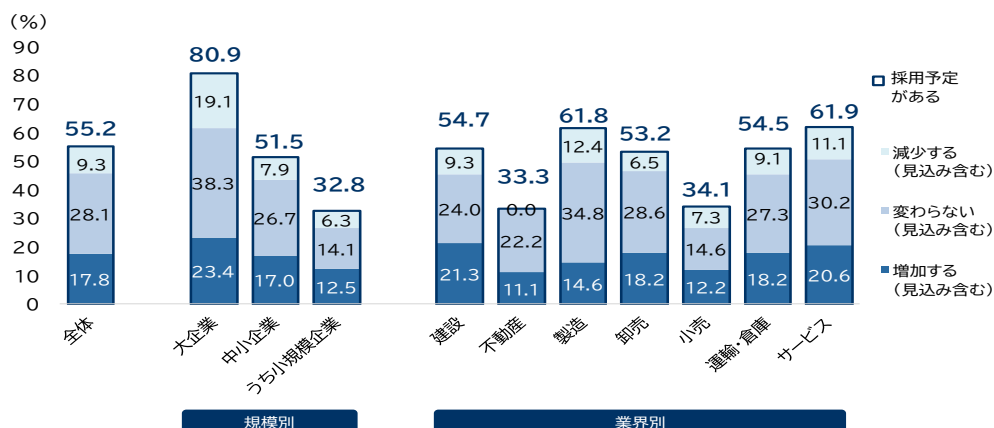
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』と回答した企業からは、「新規作業のため現場作業員増員を予定しており、特に中途採用を計画中」（製造、高知県）や「インターンシップも積極的に受け入れ、採用活動を進めている。良い人材がいれば、採用も進める」（卸売、徳島県）などの声が聞かれた。

一方で、『採用予定はない』と回答した企業からは、「既存社員の昇給もできない現状では、とても採用できる状況ではない」（小売、香川県）、「報道されているような給与を出すことができないため、採用したくてもできない」（サービス、徳島県）など、賃上げ圧力がかかるなか、厳しい経営状況から求人を控えざるを得ない様子がみられた。

正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業を規模別にみると、「大企業」は80.9%と全体（55.2%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は51.5%、「うち小規模企業」は32.8%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

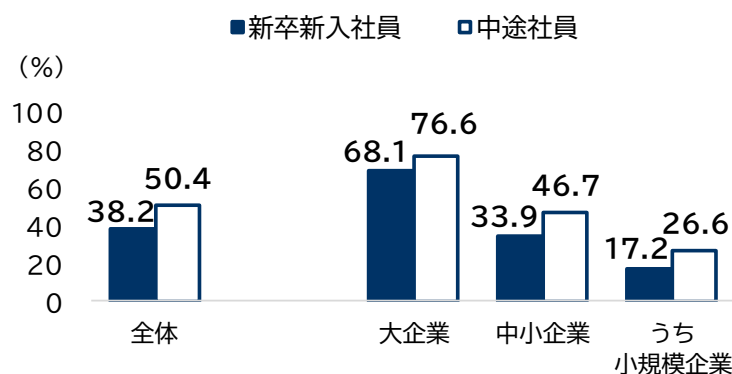
正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業を主要7業界別にみると、『サービス』が61.9%で最も高く、『製造』（61.8%）が6割以上で続いた。

■ 正社員『採用予定がある』割合 ～規模、主要7業界別～


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2025年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」が38.2%、「中途社員」が50.4%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が33.9%であったのに対し、「中途採用」は10ポイント以上高い46.7%となった。企業からは、「大企業で賃上げが続出しているニュースが目立つ一方で、中小企業にそのレベルまで賃上げする体力は無く、格差が広がるばかり。特に若手の転職市場が活況であり、退職者をいかに出さないかも喫緊の課題である」（製造、愛媛県）のように、新卒新入社員の採用意向があるものの、初任給など大企業との賃金格差拡大により、採用が難しくなっている声も寄せられた。

■ 正社員の「採用予定がある」割合 ～ 新卒と中途 ～


2. 非正社員の「採用予定がある」、2 年連続で低下

2025年度の非正社員の採用状況について四国地区の企業に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は43.5%となり、前回調査（2024年2月実施）から0.4ポイント低下した。4年連続で4割台となったが、2年連続で低下した。また、『採用予定はない』と回答した企業は、前回調査から0.4ポイント上昇の41.6%となり、2年連続で上昇したほか、2年連続の4割台となった。

『採用予定がある』と回答した企業からは、「正社員を雇用するのは厳しいので、アルバイトで賄う」（小売、徳島県）などの声が聞かれた。

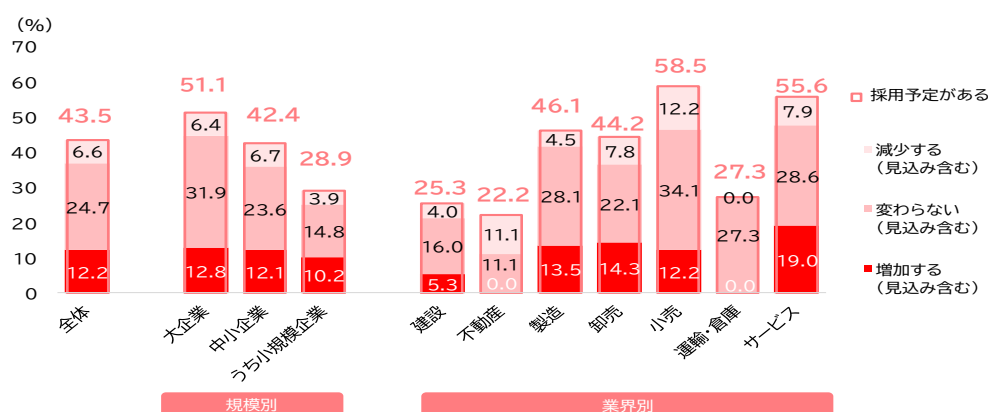
	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分らない		
2005年度	53.0	8.6	39.1	5.3	33.2	13.8	304	2005年2月
2006年度	52.1	13.1	31.9	7.0	34.8	13.1	313	2006年2月
2007年度	51.3	13.4	28.8	9.2	35.0	13.7	306	2007年2月
2008年度	46.4	7.5	32.9	6.0	42.9	10.7	319	2008年3月
2009年度	33.8	4.1	15.3	14.4	56.9	9.4	320	2009年2月
2010年度	29.3	4.1	17.0	8.2	55.7	15.0	341	2010年2月
2011年度	34.4	5.8	20.8	7.8	52.0	13.6	346	2011年2月
2012年度	36.2	8.0	22.1	6.0	52.9	10.9	348	2012年3月
2013年度	45.4	7.1	31.0	7.4	44.8	9.8	326	2013年2月
2014年度	49.5	12.2	31.3	6.1	36.8	13.7	329	2014年2月
2015年度	50.9	12.6	32.7	5.7	40.3	8.8	318	2015年2月
2016年度	51.1	9.7	33.0	8.4	37.4	11.5	321	2016年2月
2017年度	49.7	11.9	30.5	7.2	37.4	12.9	318	2017年2月
2018年度	51.3	12.9	30.8	7.6	37.7	10.9	302	2018年2月
2019年度	52.0	8.5	35.9	7.5	34.9	13.2	281	2019年2月
2020年度	44.4	8.9	30.2	5.4	41.3	14.3	315	2020年2月
2021年度	36.3	4.9	23.5	7.9	48.4	15.3	366	2021年2月
2022年度	43.5	8.2	29.0	6.3	42.3	14.3	428	2022年2月
2023年度	44.6	12.8	27.1	4.8	38.7	16.7	336	2023年2月
2024年度	43.9	10.2	28.3	5.4	41.2	14.8	371	2024年2月
2025年度	43.5	12.2	24.7	6.6	41.6	14.9	377	2025年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業を規模別にみると、「大企業」は51.1%と全体（43.5%）を上回った。一方で、「中小企業」は42.4%、「うち小規模企業」は28.9%となり、正社員同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

非正社員の『採用予定がある』と回答した四国地区の企業を主要7業界別にみると、『小売』が58.5%で最も高く、『サービス』（55.6%）が5割以上で続いた。

■非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、主要7業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

3. まとめ

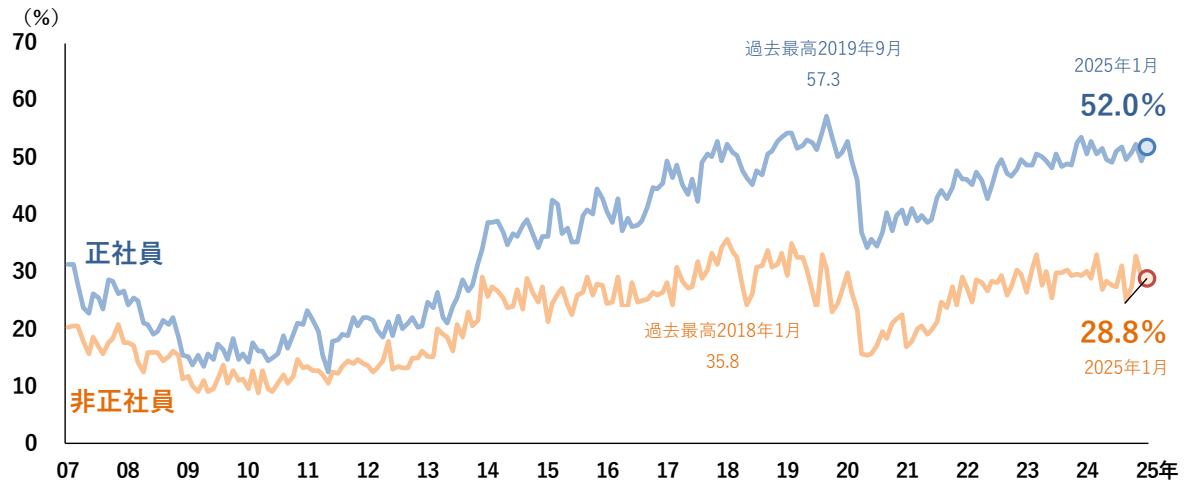
本調査で、2025年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した四国の企業は55.2%で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった 2021 年度以来 4 年ぶりに6割を下回る結果となった。また、非正社員は前年度から0.4ポイント低下の43.5%であった。業界別にみると、正社員では『サービス』『製造』、非正社員では『小売』『サービス』の割合が高かった。正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が38.2%、「中途社員」は50.4%となった。特に「中小企業」では新卒新入社員への教育にかかる余裕のなさや、大企業との初任給の格差拡大により中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンク高松支店が実施した調査では、2025 年 1 月時点で正社員が不足している四国の企業の割合は 52.0%と、5 割前後の高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

〈参考〉

■四国地区 正社員・非正社員人出不足割合 ～月次推移～



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。